

地方公務員の退職手当制度における支給制限・返納等に関する制度の概要

条例案における支給制限・返納等に関する制度は、国家公務員退職手当法における支給制限・返納等に関する制度に準じたものとなっている。

○退職手当の支給制限（条例案第 8 条）

以下の場合には、支給しない。（昭和 28 年～）

1. 職員が懲戒免職処分を受けた場合
2. 職員が禁錮以上の刑に処せられたこと等により失職した場合
3. 職員が同盟罷業を行ったこと等により退職させられた場合

※ 調整額の不支給（条例案第 8 条第 2 項）

非違により退職した場合で、当該非違により懲戒免職以外の懲戒処分（停職、減給、戒告）を受けていた場合は、退職手当のうち調整額に相当する部分は支給しない。（平成 17 年～）

○退職手当の支給の一時差止め等（条例案第 12 条、第 12 条の 2）

（起訴中に退職した場合等、条例案第 12 条）

以下の場合には、支給しない。

1. 職員が起訴され、判決が確定する前に退職した場合（昭和 28 年～）
2. 職員が退職した後、退職手当が支給される前に在職期間中の行為について起訴された場合（昭和 60 年～）

※ その後、禁錮以上の刑に処せられないことが確定した場合は支給。

（退職者が逮捕された場合等、条例案第 12 条の 2）

退職者が在職期間中の行為に係る刑事事件に関して逮捕されたとき、または、犯罪があると思料するに至ったときであって、退職手当を支給することが公務に対する信頼を確保し、退職手当制度の適正かつ円滑な実施を維持する上で重大な支障を生ずると認められるときは、支給を一時差し止めることができる。（平成 9 年～）

※ その後、禁錮以上の刑に処せられないことが確定した場合は支給。

また、退職の日から 1 年以内に起訴されない場合は支給。

○退職手当の返納（条例案第 12 条の 3）

退職手当の支給後に退職者が在職期間中の行為について禁錮以上の刑に処せられた場合は、退職手当を返納させることができる。（昭和 60 年～）